

記載例 法人事業所(株式会社等)で勤務する組合員(従業員)の場合

※ **赤枠** 内の必要事項に記入し、事業主に提出してください。**青枠** 内の証明①②については事業所備付けの書類になりますので、事業主に提出書類を確認のうえ、○をしてください。

事業主が建設国保の組合員でない場合は事業主から証明①と証明②欄のうちいずれか1点のコピーをもらい調査票に添付し、建設国保に送付してください。

組合員事業所・業種(職種)調査票

(令和6年度)

被保険者証番号	9	9	0	1	1	1	1	1	組合員氏名	国保次郎
〇印	就業形態区分								添付証明(以下の証明書のコピー)※該当の添付証明に〇を付してください。	携帯 080(△△△△)〇〇〇〇
① 厚生年金適用事業所	証明① ・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書(令和6年適用のもの) 証明② 法人事業所 ・登記簿謄本(直近のもの) ・建設業許可書 ・建築士事務所登録申請書 個人事業所 ・建設業許可書 ・確定申告書B ・建築士事務所登録申請書 ・労働保険特別加入事務委託申請書/加入証明書(建設業の一人親方) ・労働保険料一括有期事業算定基礎賃金の報告 ・その他()								・証明②はいずれか1点のコピーを添付 ・提出する書類に〇印	
ア 法人事業所 イ 個人事業所										
〇	従業員								・建設業許可書 ・確定申告書B ・建築士事務所登録申請書 ・労働保険特別加入事務委託申請書/加入証明書(建設業の一人親方) ・労働保険料一括有期事業算定基礎賃金の報告 ・その他()	
②	個人事業所事業主 一人親方								・建設業許可書 ・確定申告書B ・建築士事務所登録申請書 ・労働保険特別加入事務委託申請書/加入証明書(建設業の一人親方) ・労働保険料一括有期事業算定基礎賃金の報告 ・その他()	
③	個人事業所従業員 専従者								証明① ・源泉徴収票(令和5年分) ・その他()	
									証明② ・建設業許可書 ・確定申告書B ・建築士事務所登録申請書 ・労働保険特別加入事務委託申請書/加入証明書(建設業の一人親方) ・労働保険料一括有期事業算定基礎賃金の報告 ・その他()	
④	職人								・確定申告書A ・その他()	

<厚生年金適用事業所>

事業所所在地	〒733-0013	事業所の記号			事業所番号					
		△	□	け	せ	つ	1	2	3	4
広島市西区横川新町13-12										
事業所名		株式会社 建設工務店								
代表者氏名・代表者印		建設一郎 印								
(法人事業所の場合法人印)										

事業所で法人印を押印して下さい

確認者	係員